

一般会計等財務書類について(令和2年度一般会計等決算)

【1】財務書類の作成基準

(1)対象会計

一般会計等とは、本市の一般会計と公共用地先行取得事業特別会計が対象です。

(2)作成基準日等

会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理します。

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

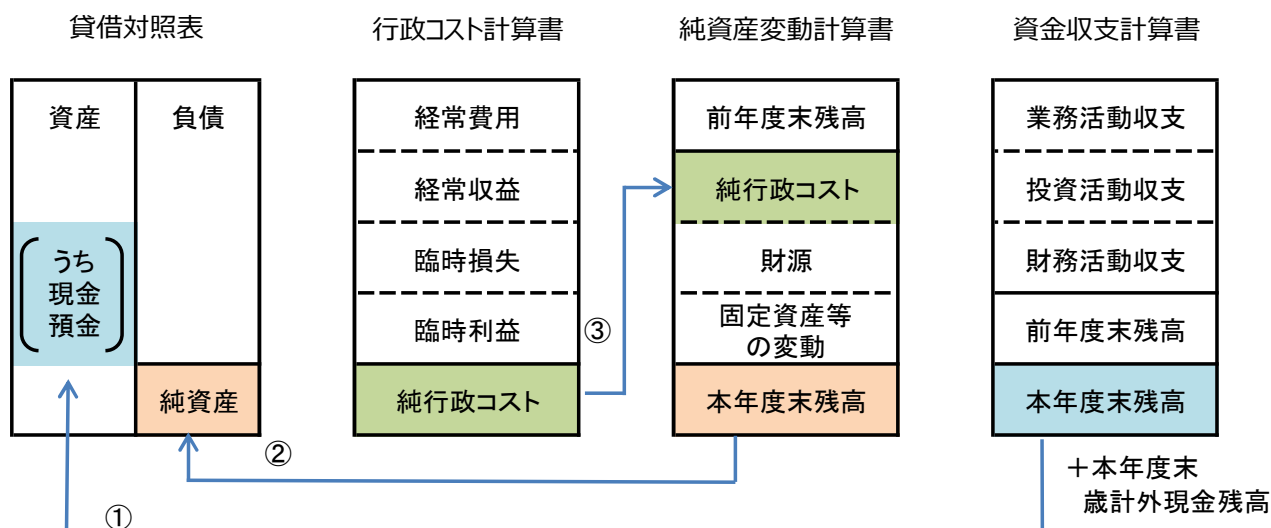
(3)財務書類4表の関係

地方公会計の財務書類の体系は、

1. 会計年度末における資産及び負債の状況を明らかにする「貸借対照表」
2. 業務実施に伴い発生した費用を明らかにする「行政コスト計算書」
3. 貸借対照表の純資産の変動要因を明らかにする「純資産変動計算書」
4. 資金の流れを区分別に明らかにする「資金収支計算書」

の財務書類4表とこれらに関連する事項の附属明細書となっています。

なお、下図の矢印は財務書類4表の相互関係を示しています。



① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

【2】貸借対照表(BS)

(1)貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

(2)貸借対照表の概要

資産総額は、約2,125億円となり、行政サービスを提供するための土地や建物等の有形固定資産が約1,958億円、長期延滞債権・未収金の債権が約9億円、市の貯金である基金が約138億円となっています。

負債総額は、約685億円となり、借入金である地方債が約456億円、職員の退職に備えた退職手当引当金が約66億円となっています。

純資産は、資産と負債の差額であり、約1,440億円となっていますが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

(3)主な増減要因

事業用資産 … 新庁舎整備 +約19億円、病院会計から旧市立病院資産を移管 +約11億円、和泉中央住宅集会所等 +約4億円

基金 … 減債基金 +約13億円、公共施設整備基金 +約2億円

その他（固定負債） … 損失補償等引当金（病院事業 ▲約9億円、下水道事業 ▲約5億円）

貸借対照表(抜粋)

(単位:百万円)

科目	R2	R1	増減	科目	R2	R1	増減
固定資産	206,981	201,849	5,132	固定負債	58,777	61,385	▲ 2,608
有形固定資産	195,806	192,269	3,537	地方債	37,508	38,581	▲ 1,073
事業用資産	110,681	106,997	3,684	長期未払金	1,050	1,341	▲ 291
インフラ資産	68,977	69,049	▲ 72	退職手当引当金	6,588	6,411	177
物品	16,148	16,223	▲ 75	その他	13,631	15,052	▲ 1,421
無形固定資産	575	512	63	流動資産	9,704	8,412	1,292
投資その他資産	10,599	9,069	1,530	1年内償還予定地方債	8,139	6,604	1,535
投資・出資金	370	370	0	賞与等引当金	611	550	61
長期延滞債権	580	618	▲ 38	その他	954	1,258	▲ 304
基金	9,676	8,107	1,569	負債合計	68,481	69,797	▲ 1,316
その他	▲ 27	▲ 26	▲ 1				
流動資産	5,542	5,159	383	純資産合計	144,042	137,211	6,831
現金預金	1,099	807	292	負債及び純資産合計	212,523	207,008	5,515
未収金	276	193	83				
財政調整基金	4,097	4,076	21				
その他	70	83	▲ 13				
資産合計	212,523	207,008	5,515				

＜市民一人当たりの状況＞

(単位:万円)

	H30	R1	R2	類似団体平均値
資産	110.7	111.2	114.8	153.6
負債	39.2	37.5	37.0	32.8
純資産	71.5	73.7	77.8	120.8

※12月末時点人口

※類似団体平均値は前年度決算の数値

【3】行政コスト計算書(PL)

(1)行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等で賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

(2)行政コスト計算書の概要

経常費用の総額は約779億円であり、これらの行政活動に対する使用料・手数料などによる経常収益は約31億円で、純経常行政コストは約747億円となっており、臨時損失、臨時利益を加えた純行政コストは約747億円となっています。

経常費用の内訳では、職員給与費などの人件費が約102億円で約13%、維持補修費や減価償却費などの物件費等は約147億円で約19%であり、移転費用の中では、社会保障給付が約239億円で約31%となっています。

(3)主な増減要因

物件費 … 学校ICT機器購入費 +約8億円

補助金等 … 特別定額給付金 +約185億円、お買い物チケット配布 +約5億円

行政コスト計算書(抜粋)

(単位:百万円)

科目	R2	R1	増減
経常費用	77,852	54,899	22,953
業務費用	25,658	22,609	3,049
人件費	10,239	9,492	747
物件費等	14,677	12,269	2,408
物件費	8,804	8,270	534
減価償却費	5,442	3,566	1,876
その他	431	433	▲ 2
その他の業務費用	741	848	▲ 107
移転費用	52,194	32,290	19,904
補助金等	24,135	4,651	19,484
社会保障給付	23,871	23,571	300
その他	4,188	4,068	120
経常収益	3,117	2,983	134
使用料及び手数料	1,176	1,225	▲ 49
その他	1,941	1,758	183
純経常行政コスト	74,735	51,916	22,819
臨時損失	16	343	▲ 327
臨時利益	22	303	▲ 281
純行政コスト	74,729	51,956	22,773

<市民一人当たりの状況>

(単位:万円)

	H30	R1	R2	類似団体平均値
費用(損失)	29.3	29.7	42.0	—
収益(利益)	1.9	1.8	1.7	—
純行政コスト	27.4	27.9	40.3	30.0

※類似団体平均値は前年度決算の数値

【4】純資産変動計算書(NW)

(1)純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国府支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

(2)純資産変動計算書の概要

純行政コスト約747億円に対して、財源である税収等は約372億円、国県等補助金は約409億円で合計約781億円となり、差し引きである本年度差額は約34億円となっています。

本年度差額がプラスの場合は、発生したコストを税や補助金といった一般財源で賄うことができおり、現世代の負担により将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことになります。

(3)主な増減要因

税収等	…	地方消費税交付金 +約7億円、 ふるさと元気寄附金 +約3億円
国県等補助金	…	特別定額給付金 +約186億円 地方創生臨時交付金 +約19億円 学校ICT環境整備費補助金 +約6億円
無償所管換等	…	病院事業会計から旧病院資産を移管 +約11億円

純資産変動計算書(抜粋)

(単位:百万円)

科目	R2	R1	増減
前年度末純資産残高	137,211	133,121	4,090
純行政コスト(▲)	▲ 74,729	▲ 51,956	▲ 22,773
財源	78,148	55,649	22,499
税収等	37,207	36,356	851
国県等補助金	40,941	19,293	21,648
本年度差額	3,419	3,693	▲ 274
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	3,412	397	3,015
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	6,831	4,090	2,741
本年度末純資産残高	144,042	137,211	6,831

【5】資金収支計算書(CF)

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

(2) 資金収支計算書の概要

業務活動収支は、税収、補助金等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表すものであり、投資活動や財務活動の余力があるかを表すもので、約72億円のプラスとなっています。

投資活動収支は、公共施設等の整備や基金の積立て等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表すもので、約55億円のマイナスとなっています。なお、資産形成等が行われればマイナスになることが多いものです。

財務活動収支は、当該年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表すもので、約14億円のマイナスとなっています。なお、地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支はマイナスとなります。

(3) 主な増減要因

補助金等支出	…	特別定額給付金 +約186億円
国県等補助金収入	…	特別定額給付金 +約186億円 地方創生臨時交付金 +約19億円
基金積立金支出	…	減債基金積立金 +約13億円 庁舎整備基金積立金 ▲約2億円
基金取崩収入	…	奨学基金繰入金 ▲約3億円
その他	…	土地売却収入 ▲約4億円 (投資活動収入)

資金収支計算書(抜粋) (単位:百万円)

科目	R2	R1	増減
業務支出	72,134	51,354	20,780
業務費用支出	19,937	19,059	878
人件費支出	10,002	9,392	610
物件費等支出	9,240	8,896	344
その他	695	771	▲ 76
移転費用支出	52,197	32,295	19,902
補助金等支出	24,135	4,651	19,484
社会保障給付支出	23,874	23,576	298
その他	4,188	4,068	120
業務収入	79,342	56,988	22,354
税収等収入	37,140	36,379	761
国県等補助金収入	40,492	18,489	22,003
その他	1,710	2,120	▲ 410
臨時支出	—	65	▲ 65
臨時収入	—	240	▲ 240
業務活動収支	7,208	5,809	1,399
投資活動支出	6,407	5,607	800
公共施設等整備費支出	4,355	4,381	▲ 26
基金積立金支出	2,026	1,199	827
その他	26	27	▲ 1
投資活動収入	926	1,965	▲ 1,039
国県等補助金収入	448	564	▲ 116
基金取崩収入	436	863	▲ 427
その他	42	538	▲ 496
投資活動収支	▲ 5,481	▲ 3,642	▲ 1,839
財務活動支出	7,230	8,071	▲ 841
地方債償還支出	6,640	7,501	▲ 861
その他	590	570	20
財務活動収入	5,800	5,704	96
地方債発行収入	5,800	5,704	96
財務活動収支	▲ 1,430	▲ 2,367	937
本年度資金収支額	298	▲ 200	498
前年度末資金残高	145	345	▲ 200
本年度末資金残高	443	145	298

【6】指標等による分析

財務書類を活用し、次の（１）から（６）までの視点で市の財政状況を分析します。

分析の視点		指標
(1) 資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか。	① 市民一人当たり資産額 ② 歳入額対資産比率 ③ 有形固定資産の行政目的別割合 ④ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）
(2) 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か。	① 純資産比率 ② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）
(3) 持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか。（どのくらい借金があるか。）	① 市民一人当たり負債額 ② 基礎的財政収支（プライマリーバランス） ③ 債務償還比率
(4) 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか。	① 市民一人当たり行政コスト ② 市民一人当たり性質別行政コスト
(5) 弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか。	① 行政コスト対税収等比率
(6) 自律性	歳入はどのくらいの税金等で賄われているか。	① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

(1) 資産形成度

① 市民一人当たり資産額

年度	H30	R1	R2
指標	110.7万円	111.2万円	114.8万円
計算式	市民一人当たり資産額 = 資産額合計 ÷ 人口		

※12月末時点人口

② 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産比率であり、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを示します。

年度	H30	R1	R2
指標	3.2年	3.2年	2.5年
計算式	歳入額対資産比率 = 資産額合計 ÷ 歳入総額（収入合計＋前年度末資金残高）		

③有形固定資産の行政目的別割合

行政分野ごとの社会資本形成比は次のとおりで、道路、公園等に代表される生活インフラ・国土保全分野と学校施設等の教育分野で全体の８割以上を占めています。

年度	H30	R1	R2
生活インフラ・国土保全	48.2%	47.7%	47.6%
教育	35.9%	36.2%	35.5%
福祉	1.8%	1.8%	1.7%
環境衛生	1.5%	1.5%	1.4%
産業振興	1.4%	1.3%	1.3%
消防	1.6%	2.0%	1.9%
総務	9.6%	9.5%	10.6%
計算式	有形固定資産の行政目的別割合 = 行政目的別有形固定資産額 ÷ 有形固定資産額合計		

④有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示すもので、この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいることとなります。

年度	H30	R1	R2
全体	56.7%	57.3%	58.9%
生活インフラ・国土保全	57.0%	58.1%	59.3%
教育	63.0%	62.6%	64.2%
福祉	59.4%	60.8%	61.4%
環境衛生	36.5%	38.0%	39.6%
産業振興	27.9%	30.6%	33.4%
消防	62.0%	51.3%	53.0%
総務	45.2%	47.5%	51.2%
計算式	有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産額合計} - \text{土地等の非償却資産額} + \text{減価償却累計額}}$		

(2)世代間公平性

①純資産比率

純資産比率は、蓄積してきた資産のうち現在までの負担で形成された資産の割合を示すものです。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方で、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることができ、この比率が高いほど、これまでの世代の負担により資産を取得してきたこととなります。

年度	H30	R1	R2
指標	64.6%	66.3%	67.8%
計算式	純資産比率 = 純資産総額 ÷ 資産総額		

②社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）は、形成された資産のうち将来世代が負担する負債がどれくらい残っているのかを示し、この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことになります。

年度	H30	R1	R2
指標	12.2%	11.7%	12.3%
計算式	$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産額合計}} \div$ (臨時財政対策債等の特例的な分を除く)		

(3)持続可能性(健全性)

①市民一人当たり負債額

年度	H30	R1	R2
指標	39.2万円	37.5万円	37.0万円
計算式	$\text{市民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額合計}}{\text{人口}}$		

※12月末時点人口

②基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債などの元金・利子返済額を除いた支出と、地方債発行などの借金による収入を除いた収入のバランスを見るもので、収支がプラスの場合は、経費を借金に頼ることなく税金や補助金などの収入で賄われていることを表すものです。

年度	H30	R1	R2
指標	2,810百万円 の黒字	2,867百万円 の黒字	3,618百万円 の黒字
計算式	$\text{基礎的財政収支} = \frac{\text{業務活動収支}}{\text{(支払利息支出除く)}} + \frac{\text{投資活動収支}}{\text{(基金積立金支出、基金取崩収入を除く)}}$		

③債務償還比率

債務償還比率数は、償還財源上限額をすべて債務の償還に充当した場合にどの程度で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。

債務償還能力は、債務償還比率が少ないほど高く、債務償還比率が高いほど低いといえます。

年度	H30	R1	R2
指標	523.4%	489.3%	439.3%
計算式	$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{経常一般財源等(歳入)等} - \text{経常経費充当財源等}} \times 100\%$ (地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定数値)		

(4) 効率性

① 市民一人当たり行政コスト

年度	H30	R1	R2
指標	27.4万円	27.9万円	40.4万円
計算式	市民一人当たり行政コスト = 純行政コスト ÷ 人口		

② 市民一人当たり性質別行政コスト

年度	H30	R1	R2
経常費用合計	28.5万円	29.5万円	42.0万円
人件費	5.1万円 17.9%	5.1万円 17.3%	5.5万円 13.1%
物件費等	7.0万円 24.6%	6.6万円 22.4%	7.9万円 18.8%
補助金等	2.3万円 8.1%	2.5万円 8.5%	13.0万円 31.0%
社会保障給付	11.6万円 40.7%	12.7万円 43.1%	12.9万円 30.7%
その他	2.5万円 8.7%	2.6万円 8.7%	2.7万円 6.4%
計算式	市民一人当たり性質別行政コスト = 性質別費用 ÷ 人口		

(5) 弾力性

① 行政コスト対税収等比率

税収等に対する純経常行政コストの比率であり、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを示すものです。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことになります。

年度	H30	R1	R2
指標	89.0%	93.3%	95.6%
計算式	行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源		

(6) 自律性

① 受益者負担の割合(受益者負担比率)

受益者負担比率は、行政サービスの提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料、手数料の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを示すものです。

年度	H30	R1	R2
指標	6.6%	5.4%	4.0%
計算式	受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用		